

調 査 票

番 号	8	所管府省名	農林水産省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国際農林水産業研究センター (http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjjs.html)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	農林水産省国際農林水産業研究センター	165人	110人
	プロパー職員数	165人	110人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国際農林水産業研究センター	162人	116人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	144人	104人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	12人
平成14年4月1日現在	同上	160人	120人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	124人	79人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	41人
	その他(他の独法からの出向)	13人	0人
平成15年4月1日現在	同上	160人	122人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	93人	71人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	51人
	その他(他の独法からの出向)	36人	0人
平成16年4月1日現在	同上	152人	121人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	77人	64人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	11人	57人
	その他(他の独法からの出向)	46人	0人
平成17年4月1日現在	同上	156人	121人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注1)	62人	55人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	15人	66人
	その他(他の独法からの出向)	57人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	1人	0人
その他(国立大学法人からの出向)	1人	0人	

平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人に移行)	151人	118人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	56人	45人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	19人	73人
	その他(他の独法からの出向)	55人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	1人	0人
	その他(国立大学法人からの出向)	1人	0人
平成19年4月1日現在	同上	150人	124人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注2)	53人	40人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	22人	84人
	その他(他の独法からの出向)	53人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	1人	0人
	その他(国立大学法人からの出向)	1人	0人
備考：(注1) うち休職者(1名)を含む。 (注2) うち休職者(1名)を含む。			

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	未公表のため記載せず
発足時(平成13年度:平成13年4月～平成14年3月)	44,722千円
平成14年度	45,857千円
平成15年度	40,257千円
平成16年度	40,505千円
平成17年度	39,755千円
平成18年度	40,026千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	所長	未公表のため記載せず
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤)	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤)	未公表のため記載せず
平成15年度	理事長	14,762千円
	理事	13,556千円
	監事	11,015千円
	監事(非常勤)	924千円
平成16年度	理事長	15,719千円
	理事	12,937千円
	監事	11,004千円
	監事(非常勤)	845千円
平成17年度	理事長	14,155千円
	理事	13,690千円
	監事	11,013千円
	監事(非常勤)	897千円
平成18年度	理事長	15,801千円
	理事	13,872千円
	監事	9,535千円
	監事(非常勤)	818千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	5,977千円
	理事	5,182千円
	監事	5,291千円
	監事(非常勤)	78千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
飯山 賢治			理事長	H19.4.1	64歳
昭和43年文部省入省 平成 9 . 9 . 1 東京大学教授アジア生物資源環境研究センター長 平成16 . 3 . 31 退職					
仙北 俊弘			理事	H19.4.1	59歳
昭和49年文部省入省 平成13 . 4 . 1 (独) 農業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター企画調整部長 平成17 . 4 . 1 (独) 国際農林水産業研究センター沖縄支所長 平成18 . 4 . 1 (独) 国際農林水産業研究センター熱帯・島嶼研究拠点所長 平成19 . 3 . 31 退職					
松井 重雄			監事	H18.4.1	59歳
昭和52年農林省入省 平成13 . 4 . 1 (独) 農業技術研究機構九州沖縄農業研究センター作物機能開発部長 平成16 . 4 . 1 (独) 農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター所長 平成18 . 3 . 31 退職					
米倉 等			監事(非常勤)	H19.4.1	56歳
国立大学法人東北大学 教授(現職)					
国立大学法人東北大学大学院農学研究科			教授	常勤	有給

は、国家公務員経験者で旧国立大学の教官経験者

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等 引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
1. 前年度比 1%の経費節減を行う。 2. 540報以上の論文を学術雑誌、機関誌等に公表する。 3. 20件以上の国内特許等を出願する。		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成14年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成15年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成16年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成17年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
計画期間	第2期 平成18年～22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
1. 一般管理費については毎年度平均で少なくとも前年度比3%の削減を行うほか、業務経費については毎年度平均で少なくとも前年度比1%の削減を行う。人件費については今後5年間において5%以上の削減(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)を行う。 2. 開発途上地域等での普及に移しうる成果を、20件以上選定する。 3. 560報以上の査読論文を学術雑誌、機関誌等に公表する。 4. 20件以上の国内及び国際特許等を出願する。 5. 研究者・研究管理者等を延べ1,000名以上海外出張又は派遣することにより、国際共同研究を円滑に推進し、国際貢献に積極的に取り組む。 6. 海外の共同研究員、研究管理者等を500人以上招へいし、共同研究を実施又は当該研究員の能力向上を行う。 7. 国際共同研究に係るセンターと海外機関等との有効な研究実施取決(MOU)等を中期目標期間中に於いて常に80件以上維持する。 8. 国際シンポジウム・ワークショップ等を30回以上開催し研究成果を広く国内外に公表する。 9. 重要な成果に関しては30件以上プレスリリースする。		

	達成状況	評価結果
平成18年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

計画期間	第2期 平成18年～22年
【研究の成果】	
<p>干ばつ、塩害等の不良環境に対する植物の耐性メカニズムの解明と耐性作物の作出</p> <ul style="list-style-type: none"> 乾燥・高温等の環境ストレスに耐性を発揮させる遺伝子DREB2A(活性型)を導入したシロイヌナズナは、乾燥及び高温に高い耐性を示すことを確認した。 	
<p>東南アジアにおけるバイオマス利活用技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> デンプンの分解と発酵を同時に進行させる酵母を開発し、キャッサバデンプン産業の廃棄物であるキャッサバパルプを原料としてエタノール生産を行ったところ、効率的にエタノールが生産された。 	
<p>温暖化等環境変動の食料需給への影響の解析</p> <ul style="list-style-type: none"> 水循環の変動を考慮したラオスとカンボジアの玉米需給モデルを開発し、水供給の変動に対して脆弱な地域を明らかにした。 	
<p>乾燥地における持続的農牧システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> モンゴル国全域における長期植生変動傾向(植生トレンド)を、衛星データから得られる情報を用いて解析した。その結果、国全域におよぶ植生劣化や際立った砂漠化傾向は見られないが、1990年代初頭の市場経済化以降には都市周辺などに劣化傾向の集中が見られることを明らかにした。 	
<p>エビ養殖技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> エビ類の養殖技術開発のため、バナメイエビ眼柄組織から卵黄形成抑制ホルモンを探索し、その構造を決定した。 	
【業務の成果】	
<p>研究成果の論文等による公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 2006年度の研究活動結果として公表した査読付論文数は163報で、年度毎の数値目標(112報/年度)を上回った。 「国際農林水産業研究成果情報」として25件を公表し、そのうち5件が開発途上地域等での普及に移しうる成果と判定された。 研究成果の特許出願は、国内5件、海外4件、計9件を達成した。 パパイヤ1品種および耐暑性インゲンマメ1品種の登録出願をし、ギニアグラス1品種の登録が完了した。 	
<p>海外の政府及び共同研究機関から得たセンターの貢献に対する評価</p> <p>国際共同研究を実施している相手国及び相手機関から、JIRCASの長年の貢献に対して、以下のように謝意を表明された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ブラジル国農牧研究公社(EMBRAPA)大豆研究センターからセンターへの感謝状(18年7月、つくば) タイ王国カセサート大学食品研究所からセンターへの感謝状(18年8月、タイ) パラグアイ農牧省から生産環境領域佐野善一主任研究員への感謝状(18年12月、パラグアイ) アルゼンチン農業総合技術研究所(INTA)からセンターへの感謝状(18年12月、アルゼンチン) 	

<p>職員等の派遣、海外の研究者の招へいによる国際共同研究の推進及び国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 27ヶ国70機関との国際共同研究を円滑に推進するために、センター役職員および国内の協力機関(他独法、大学等)の研究員の海外出張334件(5年間の達成目標の34%)を実施した。 ・ 海外における国際共同研究の相手機関とは、共同研究実施に係る契約書(MOU等)を締結しているが、2006年度末に維持しているMOU等は78件、3月末時点で作業中が4件あり、中期計画上の数値目標(80件)を概ね達成している。 ・ 海外からの共同研究者、研究管理者等の招へいは、2006年度は84名であった。
<p>国際機関との連携による国際共同研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界銀行等の拠出の下、国連ミレニアム開発目標達成を担う国際農業研究協議グループ(CGIAR)の我が国における拠点研究機関として、同グループ本部との連携を強化しつつ、傘下の研究機関と干ばつ・塩害等の不良環境に対する耐性作物の開発など、開発途上地域に貢献する国際共同研究を推進した。
<p>業務の効率的実施と自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 18年度から研究課題をプロジェクト方式に編成して研究の成果および進捗状況の評価・点検を容易にし、その結果に基づく、よりの確な研究の推進と資源の配分を可能にした。また、プロジェクト研究体制の充実を図るため、研究担当者のエフォート配分の調査を試行した。 ・ 中期計画評価会議の評価結果を19年度計画の確定に反映させるとともに、予算査定作業グループを構成し、評価結果の研究資源配分への反映を試行した。 ・ 理事長査定によるインセンティブ経費を活用した重点プロジェクトの強化、シーズ研究の創始、あるいは海外機関との連携強化等は、研究資源の効率的・弾力的配分とともに研究の活性化に資するところが大きかった。
<p>研究の企画・推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究の企画・推進を強化するため、研究戦略調査室、研究支援室、広報室、熱帯・島嶼研究拠点等を新設した。 ・ 研究推進の責任体制を明確化するために領域長および拠点所長を指名し、その下に研究プロジェクトの進行・管理に当たるプロジェクトリーダーを指名した。
<p>広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度毎の達成目標値を大きく上回る19件のプレスリリースを行い、新聞・雑誌・テレビ・ラジオでの報道件数は、70件であった。 ・ 「砂漠と砂漠化年に関する国際シンポジウム」(242名参加)、「第3回バイオマス・アジアワークショップ」(450名参加)ノーベル平和賞受賞者ボーローグ博士の講演会「国際農業研究の将来と次世代への期待」(700名参加)を開催した。また、センターの研究成果を広く国内外に公表することを目的として開催した国際ワークショップは5件であった。以上、計8件で、中期計画上の数値目標(6件/年度)を達成した。 ・ 英文年報、研究成果情報集など、センターの成果・活動を公表する刊行物10冊、および国際農林水産業研究の情報をつとめたWorking report、国際農業研究叢書など12冊を発行した。 ・ グローバルフェスタ2006、アグリビジネス創出フェアなどの外部でのイベントへの参加、本部(つくば市)および熱帯・島嶼研究拠点(石垣市)における一般公開、地元の高校への出前授業など、一般向けの情報発信を実施した。
<p>専門分野を生かした行政部局への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産省や外務省の要請をうけて諸会議(「東アジア食品産業活性化戦略(東アジア食品産業共同体構想)連絡協議会」、「世界税関機構第33回統一システムの見直し会議」、「世界農業科学技術リーダー会議」、「気候変動への適応に対するODAに関する有識者会議」など29件)に委員、情報提供者などの形でセンターの研究職員を出席させ、行政部局に協力した。
<p>国際農業研究を担う人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産省国際共同研究人材育成事業を受託し、10名の若手研究者を8国際研究機関(10ヶ所)に派遣し、若手の日本人研究者の育成に貢献した。 ・ 「JIRCAS特別派遣研究員制度」によって、大学院生(1名)、ポスドク(5名)を海外の共同研究実施サイトに派遣し、海外での研究の補強、加速を行うと共に将来の国際研究を担う人材の育成に努めた。 ・ 10名の講習生(海外の大学1名、日本の4大学7名、民間2社2名)を受け入れた。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要
(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中